

関西圏域の展望研究の背景・趣旨について

1 研究の背景

(1) 国の事務・権限の移譲

関西広域連合の設立目的の1つである国出先機関の移管は、丸ごと移管に関する法案が閣議決定後の政権交代により事実上廃案となったため、平成26年度以降は、①国出先機関の地方移管の継続的要請に加え、その突破口を開く取組の一つとして、②近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲、③策定権限の移譲が実現するまでの間、実績を示すため、近畿圏広域地方計画策定への参画等を国へ提案する。

(2) 関西圏域の展望研究の実施

平成26年度は、次期近畿圏広域地方計画（素案）の策定を視野に入れ、有識者による関西圏域の展望研究を行う。

(3) 新たな「国土のグランドデザイン」（骨子案）に対する意見発出

国土交通省は、3月28日にとりまとめられた新たな「国土のグランドデザイン」の骨子をもとに広く地方の意見を聴取しながら、今夏頃に最終のとりまとめを行い、国土形成計画の見直しにつなげていく予定と発表したため、4月以降、関西広域連合委員会での協議を重ね、関西広域連合としての意見をとりまとめ、国土交通省に対して、6月2日に発出した。

（※国土交通省は、7月に骨子を修正した「国土のグランドデザイン2050」を発表）

2 研究の趣旨

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域がそれぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方、また、住んでいる人の目線で、心の豊かさを実感できる関西のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめる。

これらの研究内容については、①国土形成計画の全国計画及び近畿圏広域地方計画を見直す際や、適宜、②「まち・ひと・しごと創生本部」が策定する総合戦略及びこれに基づく地方版総合戦略、国土強靱化地域計画の策定などにおける議論、③第3期広域計画（平成29年度以降）の基礎資料として、広く活用する。

3 研究の視点・論点

(1) 研究の視点 ～国土のグランドデザイン2050に対する関西広域連合の意見をもとに整理～

① 首都圏への人口集中を食い止める関西のあり方

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止めるため、女性や高齢者の活躍を視野に入れ、関西の各地域が、それぞれの個性や資源を活かし、主体的に地域活性化に取り組むしくみのあり方を研究

② 心の豊かさが実感できる関西のあり方

人口減少社会では、これまでのような効率性、経済性のみを重視する成長モデルからの転換が問われている。住んでいる人の目線に立って、心の豊かさを実感できる関西のあり方を研究

③ 2050年からのバックキャストによる関西のあり方

人口減少社会が定常的な状態となっている2050年頃の関西の将来像を可能な限り具体的にイメージし、バックキャストで関西のあり方を研究

(2) 研究の論点 ～国土のグランドデザイン2050に対する関西広域連合の意見をもとに整理～

① 地域主導の地域活性化を住民参画で実現

国土のグランドデザイン 2050 が主張する「コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ地域構造、特に一定の時間軸の中での居住地の集約」について、これまでどおりの効率性、経済性の視点だけではなく、住民目線で考えるべきではないのか。

東京一極集中からの脱却を図るため、地域主導で地域活性化のイメージを描き、住民参画のもと実現を目指すしくみをどう構築していくのかが重要ではないか。

② 多自然地域での心豊かな暮らしなど新たなライフスタイルモデル

効率性、経済性のみを重視するモデルではなく、人口減少社会下における新たなライフスタイルモデルを提案していく必要があるのではないのか。

例えば、集落や中山間地域において、自給自足的な自然と共生した暮らしを営み、それが健康長寿や心豊かな暮らし、さらに災害時対応にもつながるといった多自然地域での心豊かな暮らしは1つのモデルになるのではないのか。

③ 経済を持続可能にする大都市・拠点都市のあるべき姿

暮らしを支え、経済を持続可能にする大都市・地域の拠点都市を戦略的に形成するため、大都市・地域の拠点都市のあるべき姿について明確にする必要があるのではないのか。

④ コミュニティの再構築のあり方

高齢者介護や生活支援サービス、元気な高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援の具体的な方向など、コミュニティ再構築のあり方のイメージを描き、住民参画のもと実現を目指すしくみをどう構築していくのかが重要ではないか。

⑤ 女性、高齢者、障がい者の社会参加・若者の就業支援

女性や高齢者が働く環境の基盤整備や社会に旅立つ若者が就職できず、若者をスポイルしてしまう採用システムの見直しなどが重要ではないか。

特に、女性の活躍推進は必要不可欠であるため、地域において男女共同参画社会に向けた風土づくりに取り組むとともに、長時間労働の是正などのワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、仕事と子育てなどの家庭生活を両立できる仕組づくりに取り組むことが重要ではないか。また、意識や雇用環境など女性の活躍推進を取り巻く状況は地域によって様々であることから、地域の実情に応じた女性活躍推進施策が重要ではないか。

⑥ 再生可能エネルギーの導入目標に基づく施策の推進

中長期的な目標を持った再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、この目標を達成するために、地方、都市それぞれが持つ特性を考慮して、効果的な施策を検討する必要があるのではないか。

⑦ 国際競争力の強化につながる取組

スーパー・メガリージョンの形成により国際競争力強化を図るためには、リニア東京～大阪間の全線同時開業をはじめ、関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾である阪神港の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備などのハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策などの検討が必要ではないか。

⑧ 国土の双眼構造への転換と関西圏域の活性化

リニアで三大都市圏を1時間で結ぶスーパー・メガリージョンの形成によって、東京一極集中が加速することのないよう、関西を首都中枢機能のバックアップ拠点に位置づけるなど国土の双眼構造への転換や、各々の圏域の特性を活かした活性化の取組及びこれらに対する「特区制度」をはじめとした大胆かつ柔軟な規制・制度のさらなる改革など地域経済活性化の取組・支援が必要ではないか。

⑨ ICTの活用など国際観光の誘客促進

世界遺産やジオパークをはじめとした豊かな自然や重厚な歴史・文化など、関西が世界に誇る観光資源を活用した国際観光の推進のためには、無料Wi-Fiや外国人旅行者にやさしい観光案内表示の整備など訪日外国人旅行者受入環境の充実やICTの活用による「空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化」の促進などきめ細かな誘客促進策が必要ではないか。

⑩ 広域災害に対する対応

南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生を想定した関西の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向を明示しておくことが必要ではないか。

⑪ 多軸型の国土形成

災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型の国土形成を実現することが必要であり、日本海側と太平洋側の連携推進を打ち出すとともに、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策を示すことは重要な視点ではないか。

特に、山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化を進めるとともに、高速交通網のミッシングリンクの解消、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーの確保が必要ではないか。

4 研究対象区域

近畿圏広域地方計画の対象区域に鳥取県及び徳島県を加えた区域。

5 研究体制

① 関西圏域の展望研究会の設置

研究の趣旨に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の五百旗頭真理事長を座長に、地域づくり・都市政策・少子化・男女共同参画・防災・産業・観光文化・インフラなど幅広い分野の学識経験者や実践家など、多彩な方々に参画いただく「関西圏域の展望研究会」を設置する。

なお、必要に応じて、研究課題ごとに「部会」を設置する。

② 構成団体との連携

構成団体の計画担当課長等を構成員とする「関西圏域の展望研究幹事会」を開催する。

③ 経済界との連携

関西経済連合会等、経済界にも上記幹事会等へオブザーバーとして参画いただき、適宜情報提供を受けるなど、経済界と連携。

< 研究手法 >

ア エビデンス(科学的根拠)重視

国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとにした将来人口推計など、科学的根拠に基づく統計分析を行ったうえで、将来起こると想定されるシナリオを抽出。これに基づく研究を実施。(次年度以降もエビデンス重視の取組を継続)

イ フィールドワーク(現地調査)重視

先進事例調査に基づくケーススタディや住民等に対するヒアリングを実施。(次年度以降もフィールドワーク重視の取組を継続)

6 研究スケジュール

(1) 展望研究会

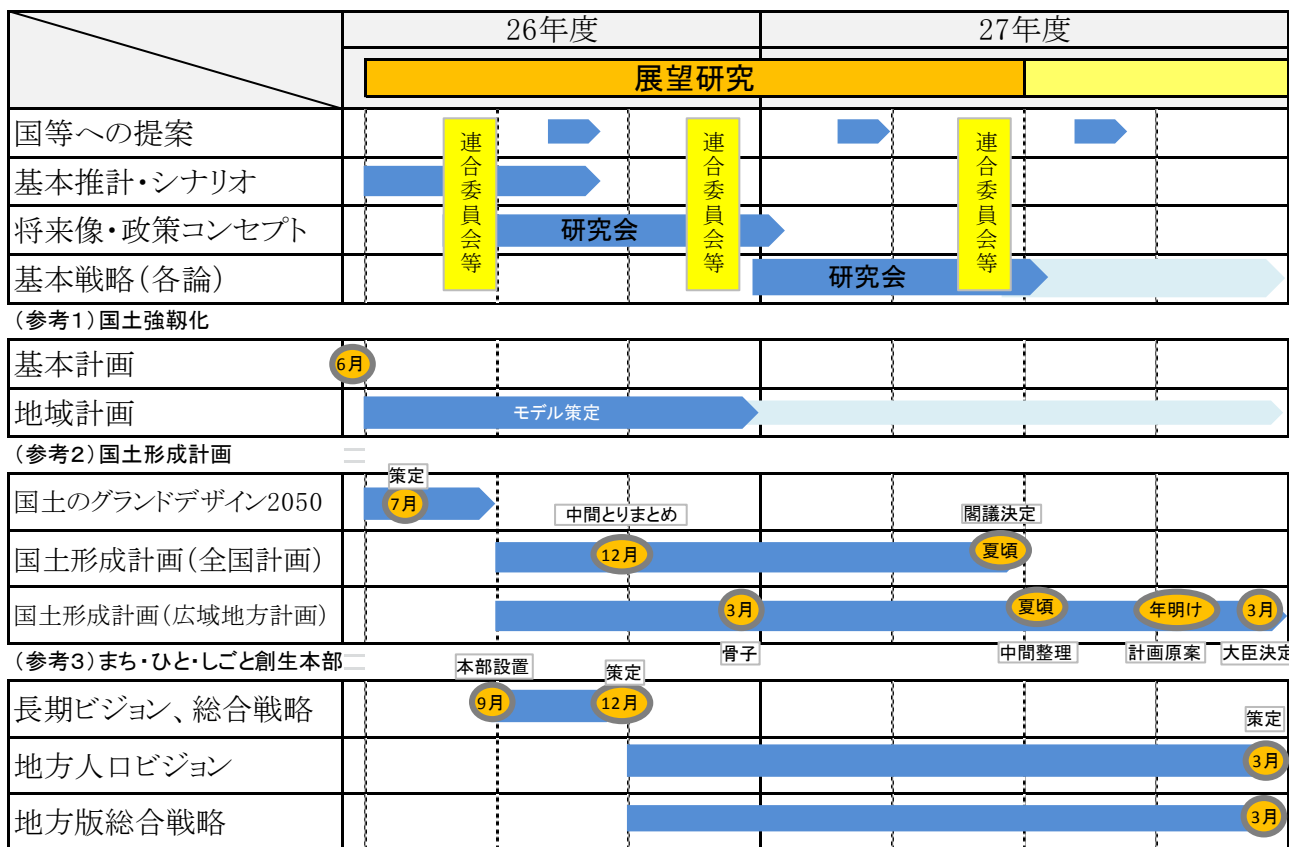
26年度中に政策コンセプトをまとめ、中間報告を実施。27年度には基本戦略(各論)の検討に着手。

(2) 国等の動き

- ・国土強靱化：26年度6月に基本計画を閣議決定。今後、地域計画を策定(想定)
- ・国土形成計画：27年度上期に全国計画、27年度中に広域地方計画を策定(想定)
- ・まち・ひと・しごと創生本部：26年中に総合戦略、27年度中に地方版総合戦略を策定(想定)

(3) 関西広域連合

国の動きを睨み、研究会での議論を踏まえつつ、国土形成計画やまち・ひと・しごと創生本部の総合戦略等に対する意見発出や関西独自の素案づくりなど、適宜、連合委員会で協議し、必要な対応を図る。



※地方人口ビジョン及び地方版総合戦略は、都道府県単位で作成予定